

水と緑の人間都市



**平成28年度
一般会計決算のポイント**

久留米市

～ もくじ ～

1. 平成28年度決算の状況

(1) 平成28年度の一般会計、特別会計決算額	1
-------------------------	---

2. 平成28年度一般会計決算について

(1) 歳入・歳出決算	2
(2) 市の財政を家計簿に置き換えてみると	4

3. 平成28年度の主な事業

4. 久留米市の財政状況について

(1) 預貯金はどれくらいあるの(基金の状況)	9
(2) 借入金はどれくらいあるの(市債の状況)	10
(3) 収入はどうなっているの(歳入の状況)	13
(4) 支出はどうなっているの(歳出の状況)	14
(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう	16
(6) これからの久留米市の財政はどうなるの	20

5. 決算に関する資料

この「平成28年度 一般会計決算のポイント」は、平成28年度の久留米市決算の概要と市の財政状況について、正しくご理解いただけるようにと、わかりやすく作成いたしました。

市民生活の向上や地域の浮揚など久留米市の将来を見据えた中長期的な課題の解決に取り組みつつ、今後も引き続き健全な財政運営を行っていくためには、より一層の創意工夫と市民の皆さんのご理解ご協力が必要であると考えております。

この冊子をご覧になり、久留米市の財政状況について知っていただくきっかけとなりましたら幸いです。

1. 平成28年度決算の状況

(1) 平成28年度の一般会計、特別会計決算額

平成28年度決算における一般会計の実質収支は、約8.5億円の黒字、特別会計全体の実質収支は、約14.1億円の黒字となりました。

特別会計のうち、競輪事業特別会計は、平成28年度開催による収益金のうち1.2億円を一般会計に繰り出しました。

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)
一般会計	129,983,580	128,618,981	1,364,599	512,267	852,332
特別会計	84,729,079	83,316,121	1,412,958	0	1,412,958
合計	214,712,659	211,935,102	2,777,557	512,267	2,265,290

特別会計毎決算額

(単位:千円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ 繰り越すべき 財源	再差引 (実質収支)	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金
国民健康保険事業	41,060,593	40,971,801	88,792	0	88,792	4,281,183	0
競輪事業	14,256,784	13,703,499	553,285	0	553,285	0	120,000
中央卸売市場事業	314,769	304,196	10,573	0	10,573	86,000	0
住宅新築資金等 貸付事業	99,389	83,812	15,577	0	15,577	0	80,000
市営駐車場事業	85,905	77,966	7,939	0	7,939	0	0
介護保険事業	24,264,542	23,795,721	468,821	0	468,821	3,566,604	0
簡易水道事業	13,457	13,457	0	0	0	11,537	0
地方卸売市場事業	21,392	19,354	2,038	0	2,038	2,000	0
農業集落排水事業	236,873	218,039	18,834	0	18,834	125,000	0
特定地域生活排水 処理事業	206,149	194,202	11,947	0	11,947	68,000	0
後期高齢者医療 事業	3,953,009	3,854,770	98,239	0	98,239	1,017,972	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	216,217	79,304	136,913	0	136,913	0	0
合計	84,729,079	83,316,121	1,412,958	0	1,412,958	9,158,296	200,000

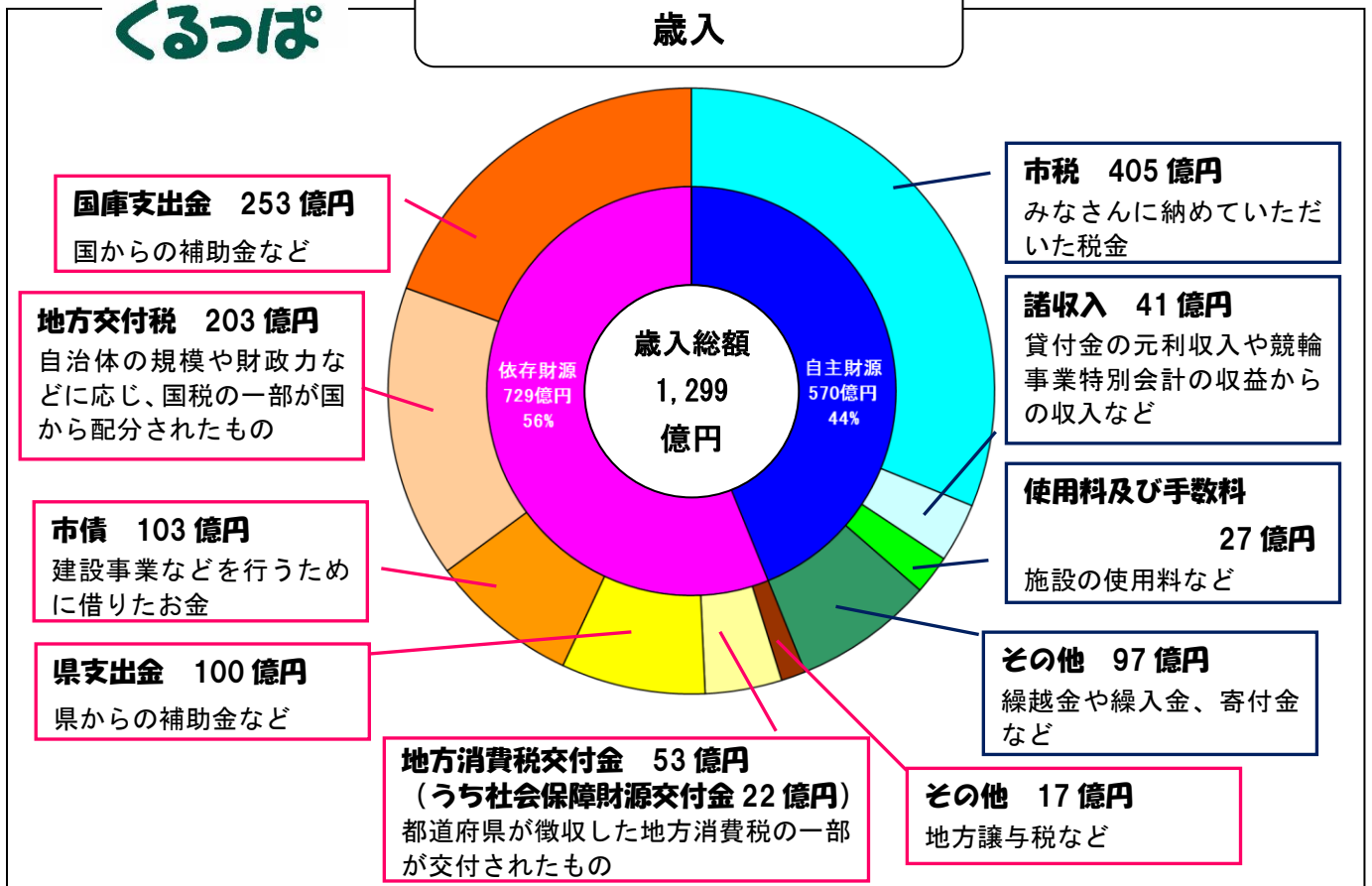
2. 平成28年度一般会計決算について

(1) 歳入・歳出決算



キラリ久留米宣伝課長のくるっぱです。それでは久留米市の平成28年度一般会計の歳入と歳出をしてみるっぱ！
なお、詳細は22ページの『5. 決算に関する資料』も見てね。

平成28年度一般会計 歳入



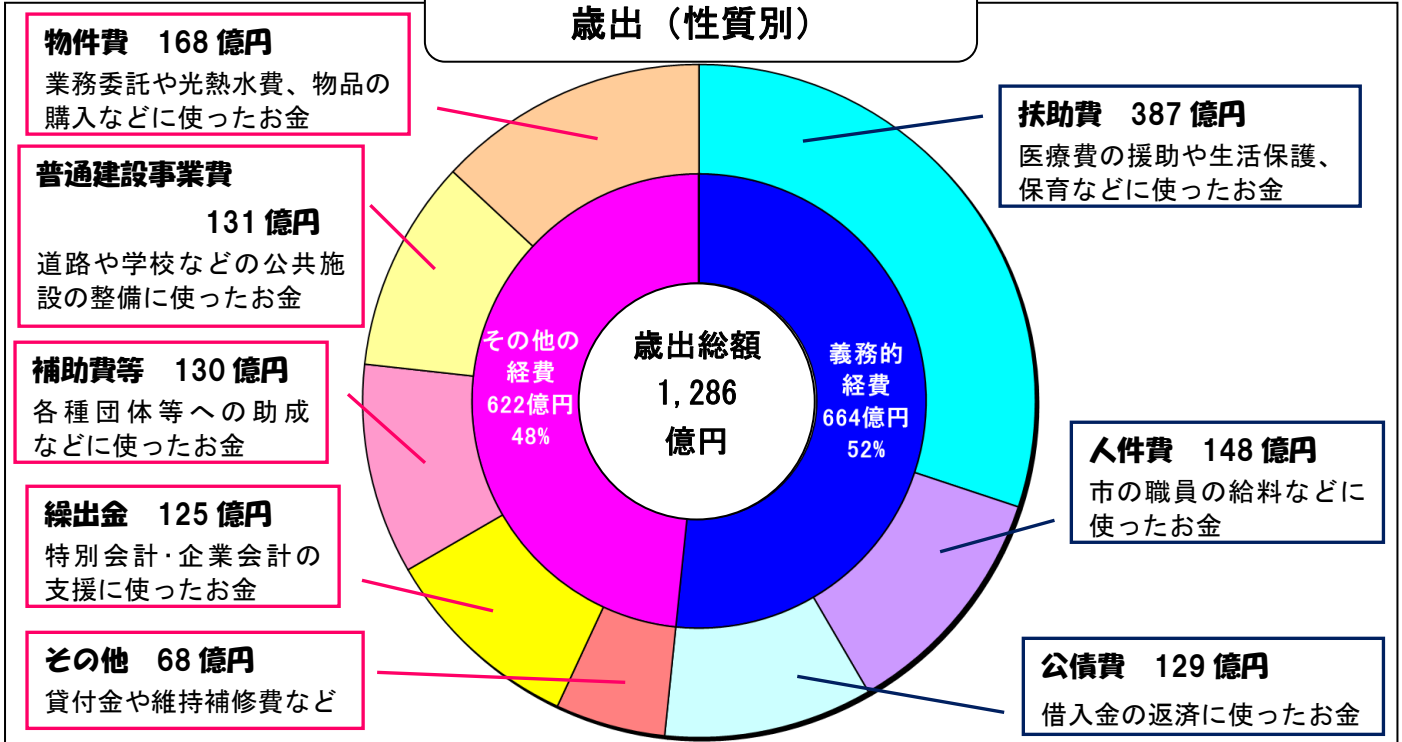
※ 自主財源は、市が自主的に調達することができる収入のことで、依存財源は、国や県から交付または割り当てられる収入のことです。

平成28年度の歳入総額は、約1,299億円(9.9%の減少)でした。
歳入の根幹である市税は、景気の緩やかな回復に伴い個人市民税並びに固定資産税の増収等により対前年度比1.4%の増。

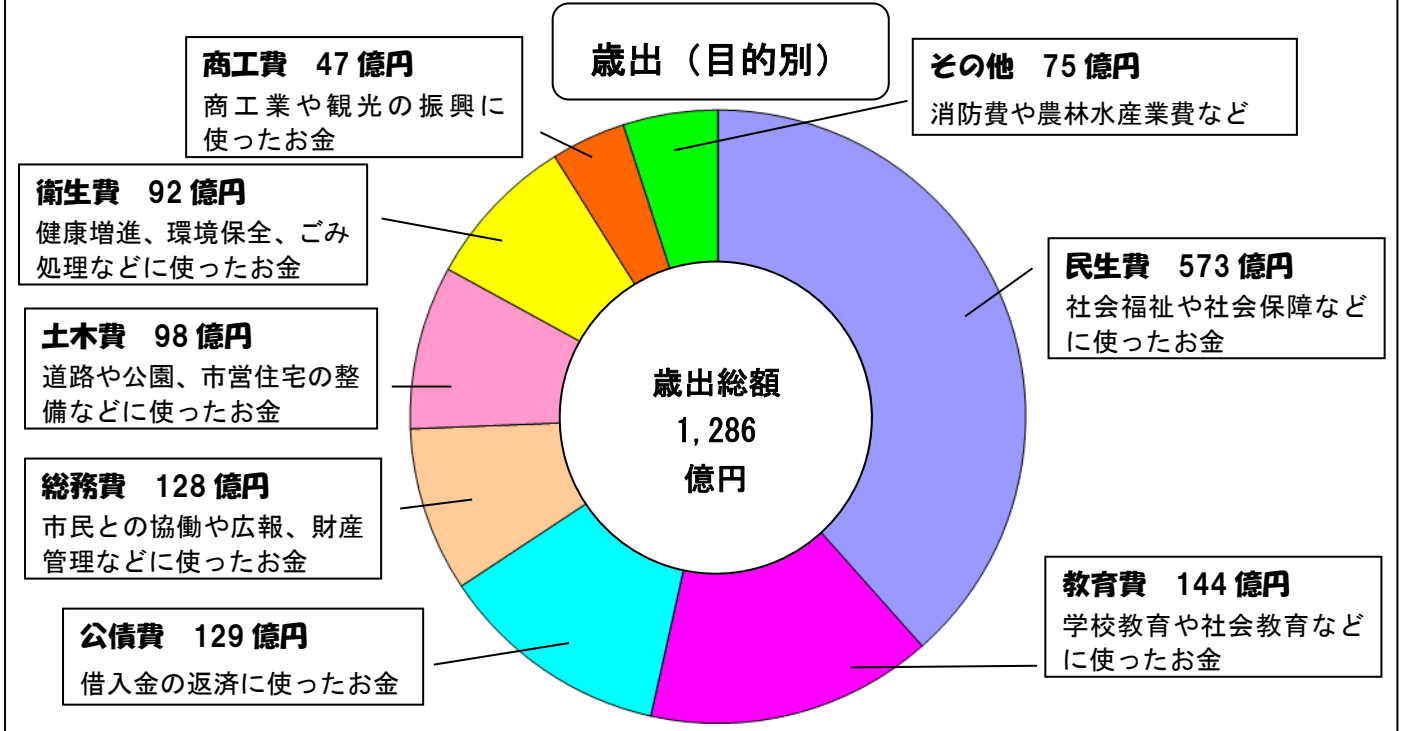
地方交付税は、合併算定替の逡減などにより、対前年度比3.0%の減となりました。

市債は、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備完了等に伴い、発行額が減少したことから、対前年度比56.7%の減となりました。

平成28年度一般会計
歳出（性質別）



歳出（目的別）



※ 歳出（性質別）は、支出を経費の性質により分類したもので、歳出（目的別）は、支出を行政分野の目的により分類したものです。

歳出総額は約1,286億円（9.9%の減少）でした。

義務的経費は、人件費・扶助費・公債費とそれぞれに増加したため、対前年度比4.4%の増となりました。

また普通建設事業費は、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターなど大規模プロジェクトの整備が完了したことなどにより、対前年度比58.7%の減となりました。

(2)市の財政を家計簿に置き換えてみると



平成28年度の一般会計の決算を、年収500万円の家計簿に置き換えてみるとこのようになるばい。

保育料や医療費にたくさんのお金がかかっているね。給料・賃金や各種手当だけでは、生活費(支出)には足りないね。食費や光熱水費を節約しているけど、親からの支援や借入れをしなければならぬんだね・・・



収入		支出	
・給料・賃金 (市税)	156万円	・食費や光熱水費 (人件費、物件費)	127万円
・各種手当 (地方交付税、交付金)	105万円	・保育料や医療費 (扶助費)	149万円
・親からの支援 (国県支出金)	136万円	・各種の会費や保険料 (補助費等、貸付金)	62万円
・貸家収入 (使用料・手数料)	43万円	・子どもへの仕送り (繰出金)	48万円
・借入金 (市債)	40万円	・ローンの返済 (公債費)	50万円
・預貯金の取崩 (繰入金)	14万円	・家のリフォーム・車の購入 (投資的経費)	50万円
・昨年度の残金 (繰越金)	6万円	・預貯金 (積立金)	9万円
合計	500万円	合計	495万円
※借入金残高 (市債現在高)	548万円	・今年度の残金 (収支差引)	5万円
うち実質的な借入金残高	170万円	※預貯金残高 (基金現在高)	89万円



ねえねえ、くるっぱ。
「うち実質的な借入金残高」ってどういうこと？

実質的な借入金残高については、11ページの『(2)借入金はいくらあるの(市債の状況)』の②実質的な市債残高の状況に詳しい説明をしとるけん、そっちを読んでみてね。



3. 平成28年度の主な事業

「協働によるまちづくり」を市政運営の基本的態度として、「日本一住みやすいまち・久留米」を目指し、『人』『安心』『活力』の3つの基本的視点のもと、中期市政運営方針に掲げる3つのまちづくりの視点で、重点施策を積極的に推進しました。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市の構築

乳幼児等医療費助成（子ども医療費助成）

決算額：852,955千円

平成28年10月診療分より、通院にかかる医療費の支給対象者を「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に拡大し、乳幼児等医療費助成制度から子ども医療費助成制度に名称変更しました。

保育所給食充実事業

決算額：43,855千円

平成28年6月から市内の保育園などで、3歳以上の子どもたちにも主食を提供する完全給食を始めました。園児たちは、炊きたての温かいご飯を食べられるようになりました。



学童保育所整備事業

決算額：188,647千円

利用児童の増加に伴う受け入れ態勢を確保し、保育環境の向上を図るため、学童保育所の整備を進めました。

また、保護者のニーズに応えるため、新たに23校区で高学年の児童の受け入れを開始しました。



これらの事業の他、コミュニティサイクルの運営、見守りネットワークの推進、民間保育所等施設整備費助成、小・中学校英語教育の充実、移住・定住の促進などに取り組みました。

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

障害者基幹相談支援センター運営事業

決算額：48,402千円

平成28年7月から、地域における障害者の相談支援の拠点として、障害者基幹相談支援センターを設置し、あらゆる障害に対する総合的な相談業務や相談支援事業所に対する指導・助言等を行い、障害者福祉の充実・強化を図りました。

美術館事業

決算額：426,280千円

石橋美術館の歴史と伝統を受け継ぎ、久留米市美術館が、石橋正二郎記念館と共に開館しました。魅力ある展覧会の開催や、美術品の収集等に取り組みました。



宮ノ陣クリーンセンター管理運営事業

決算額：305,761千円

宮ノ陣クリーンセンターの稼働により、上津クリーンセンターと2ヶ所での長期的に安全で安定したごみ処理体制（焼却灰〔主灰〕セメント化含む）が整いました。



これらの事業の他、人権・同和教育及び啓発の推進、女性の活躍促進、生活困窮者の自立支援、セーフコミュニティの推進、(仮称)久留米スポーツセンター体育館の整備などに取り組みました。

(3) 住みたいと思える、住み続けられる地域社会の形成

青年・女性農業者育成事業

決算額：83,316千円

次世代の担い手育成支援として、青年就農給付金による新規就農の促進や、認定農業者等が新規就農希望者を研修生として受け入れ、農業の知識や技術の習得を支援する「農業実践研修事業」に新たに取り組みました。



久留米シティプラザ関連事業

決算額：620,566千円

開館初年度である平成28年度は、開館記念事業や年間を通したオープニングシリーズとして魅力ある自主事業や市民公募企画事業等を実施しました。

文化芸術に触れる場として、また市民の皆さんの交流の拠点として、新たな歴史がはじまりました。



アンテナショップ運営事業

決算額：56,178千円

圏域の魅力発信、交流人口や移住人口の拡大、地域経済の活性化に繋げる情報受発信拠点となる「アンテナショップ」の開設準備を進めました。

※「アンテナショップ」は、平成29年7月22日『福岡久留米館』として開店しました。



これらの事業の他、MICE誘致の推進、戦略的な企業誘致の推進、インバウンドの推進、地域密着観光の推進、積極的なくるめの魅力発信、連携中枢都市圏事業の推進などに取り組みました。

その他の取り組み

ふるさと・久留米応援事業

寄付受納額：2,014,300千円 返礼品決算額：851,722千円

「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」という皆さまの思いをまちづくりに活かすふるさと納税制度を通じ、全国の皆さまから心温まるご寄付をいただきました。

平成28年度は、約20億円の寄付受納額となっております。

いただいた寄付金は、久留米市のまちづくりに有効に活用させていただいています。

《寄付金を活用した主な事業》

健康増進事業【健診】
母子保健事業【健診】
保育所給食充実事業
美術館事業
久留米シティプラザ関連事業
学童保育所整備事業
学校周辺安全対策事業
小・中学校英語教育充実事業



通学路や学校周辺における生活道路にカラー舗装やゾーン30などの交通安全対策を実施(学校周辺安全対策事業)

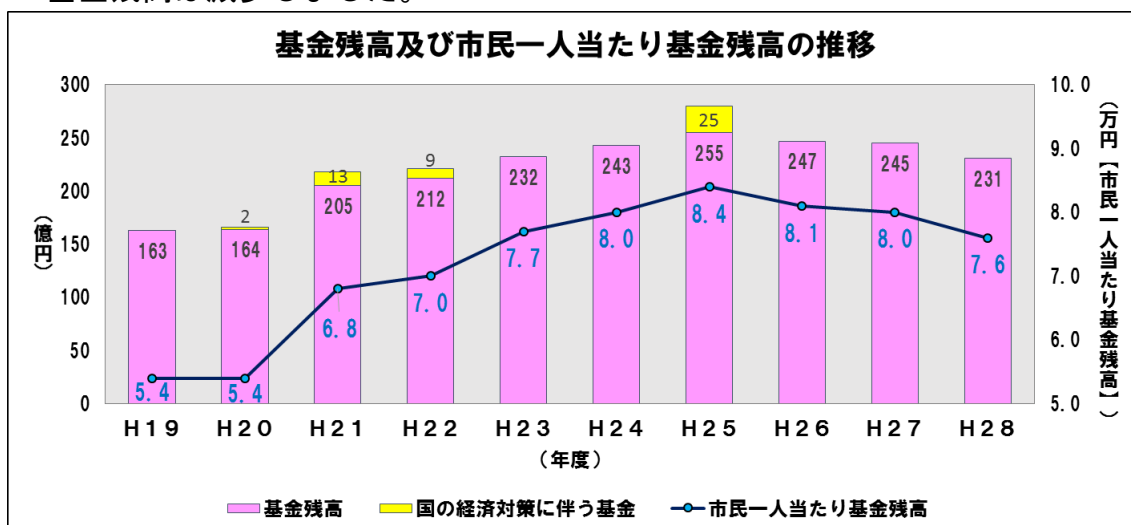
4. 久留米市の財政状況について

(1) 預貯金はどれくらいあるの(基金の状況)

① 基金残高の状況

平成28年度末の基金残高は約231億円で、残高を単純に人口で割った市民一人当たりの残高は、約7.6万円となります。

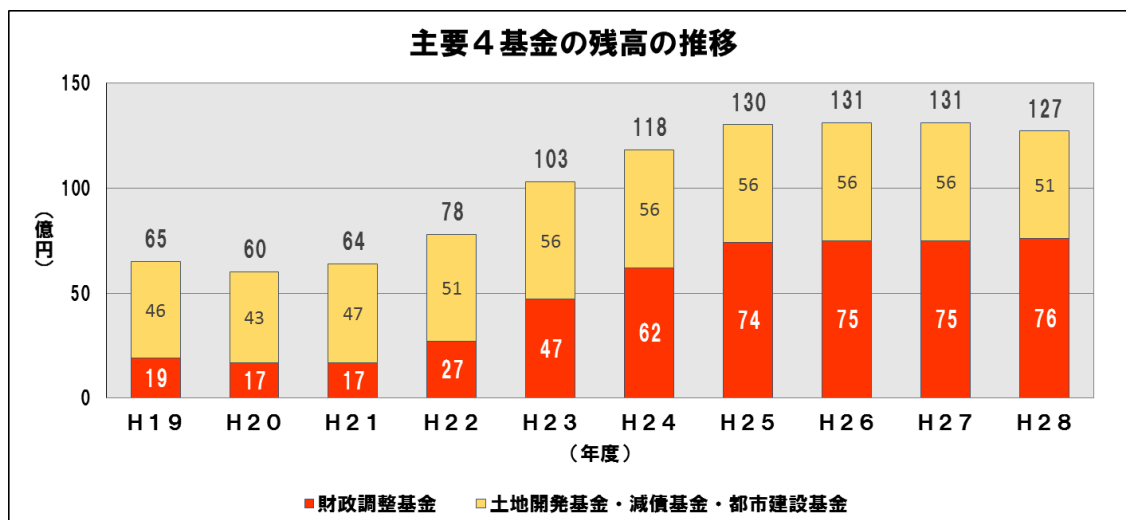
これまで決算の状況を踏まえ、可能な限り財政調整基金などへの積立ても行ってきましたが、平成28年度は減債基金の取崩しを行ったこともあり、基金残高は減少しました。



② 主要4基金の残高の状況

久留米市では、不測の財源不足に対応するための重要な基金として、財政調整基金、土地開発基金、減債基金、都市建設基金を主要4基金と位置づけています。

平成28年度は、公債費の将来負担軽減を図るため、地方債の繰上償還を行い、その財源として減債基金を5億円取り崩しました。その結果、平成28年度末の主要4基金の残高は、約127億円となりました。



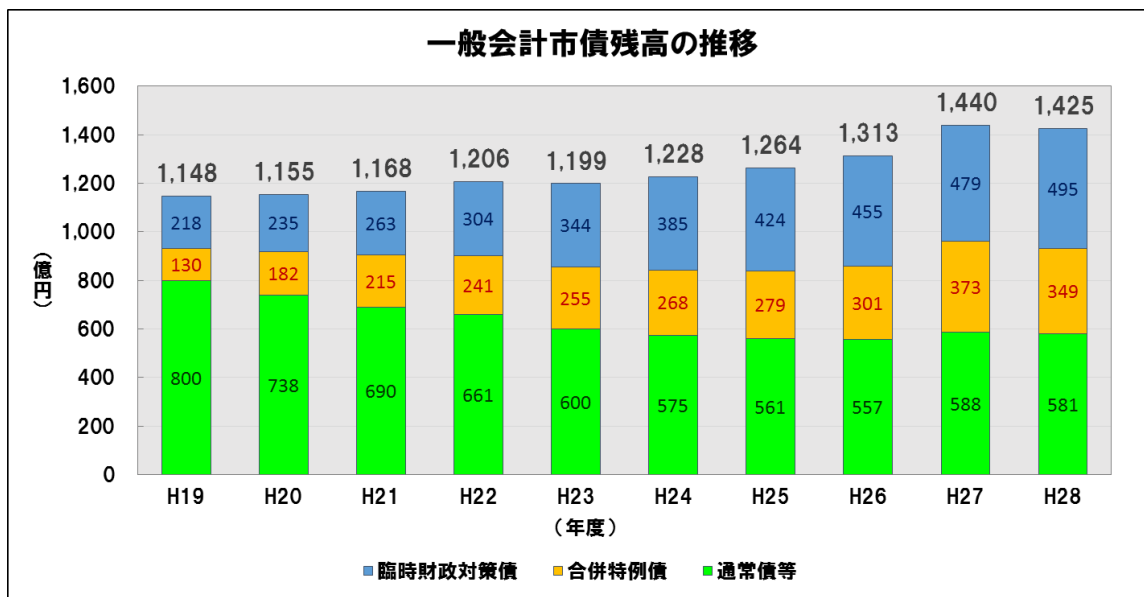
(2)借入金はどれくらいあるの(市債の状況)

①市債残高の状況

久留米市は、建設事業の財源としてお金を借りるときに市債を発行します。

平成28年度末の一般会計における市債残高(借入金残高)は、約1,425億円です。

道路の整備や学校の改築、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの建設など、国の経済対策による有利な補助金や市債などを活用して市民生活に密着した社会資本への投資を進めたことや臨時財政対策債*の増加のため、市債残高は増加傾向にありましたが、平成28年度は繰上償還の実施などにより、一般会計の市債残高は前年度に比べまして、約15億円減少しました。



※臨時財政対策債とは

国が地方自治体に配分する地方交付税の財源が不足するため、地方自治体が自ら不足する地方交付税の代わりに、地方債(市債)を発行して財源を調達するものです。

なお、借り入れた臨時財政対策債の元利償還金(返済額)は、その全額が、後年度の地方交付税の算定において毎年度措置されています。

市債は、原則、建設事業関係の経費に充てるときにしか発行できないと法律で決められているっば。

だから収入が不足する(赤字になる)からといって、むやみにお金を借りることは出来ないんだよ。



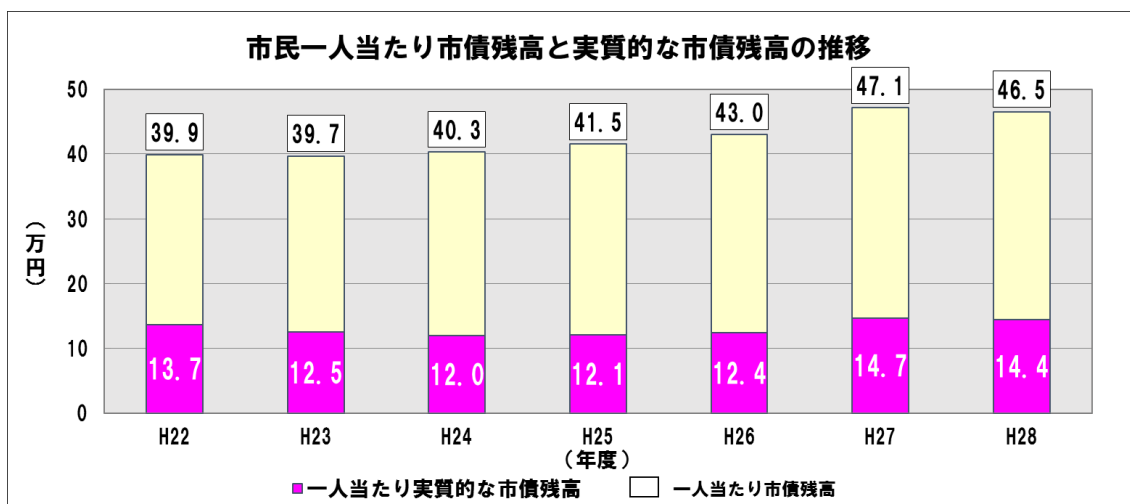
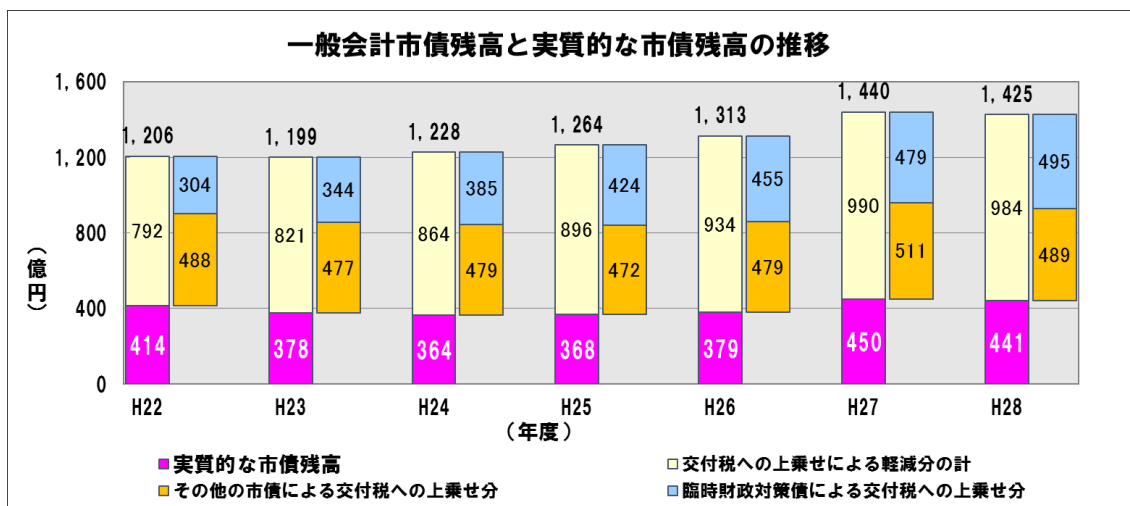
②実質的な市債残高の状況

平成28年度末の一般会計における市債残高1,425億円を、単純に人口で割った市民一人当たりの残高は約46.5万円になります。

これらの市債残高の中には、返済額の一部が、国から交付される地方交付税の配分に上乗せされるため、市の負担が軽減されるものがあります。

その負担軽減分を除いた「実質的な市債残高」は約441億円で、市民一人当たりになると約14.4万円になります。

久留米市では、お金を借りるときには、なるべく地方交付税への上乗せがある有利な借り入れを行うよう努力しているため、「実質的な市債残高」が低く抑えられているという特徴があります。



でも借入れをしないで、建設事業をすることは出来ないの？

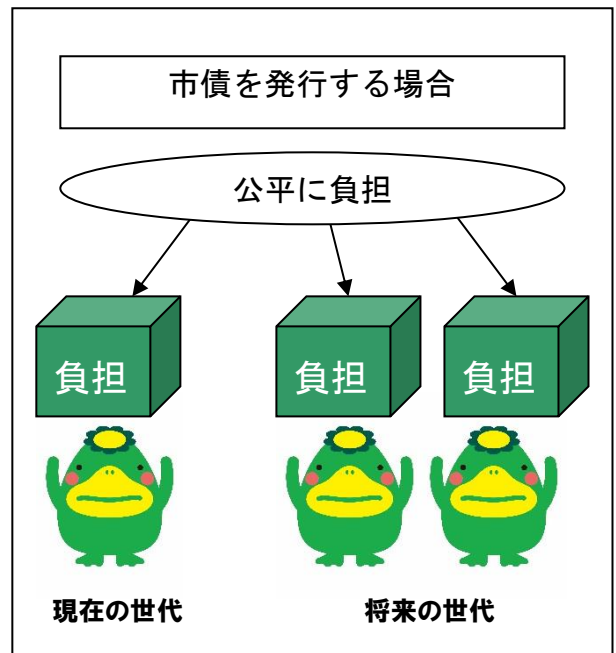
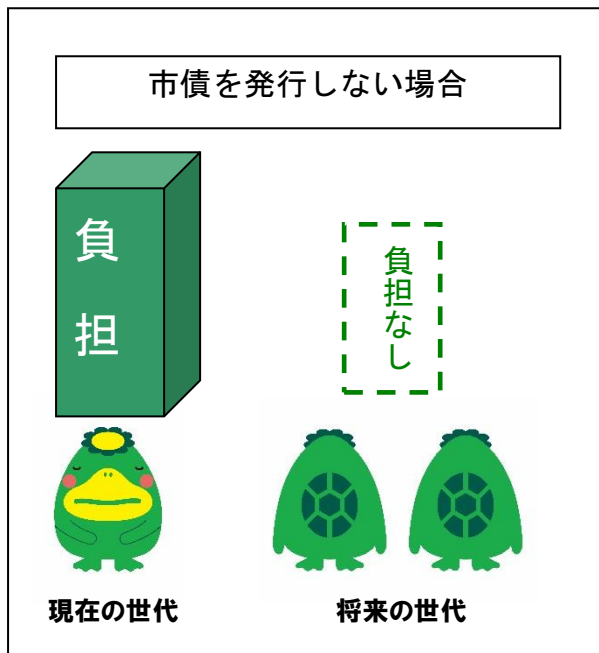


久留米市では、道路や公園、学校のような公共施設などを作るときには、その年度に収入した市税だけではなく、市債を発行してその資金を用意します。

作られた施設は、今後長い間利用でき、現在の世代だけではなく将来の世代にもそのサービスを提供することになります。

したがって、施設を作る資金の一部を市債で用意し、将来にわたってその返済を行うことで、現在の世代だけではなく将来の世代にも、施設を作る費用を公平に負担してもらっているのです。

また、施設を作るときには、なるべく国や県などからの補助金をもらえるよう努力し、市税や市債での負担がより一層少なくなるよう工夫をしています。



市債は借入れた条件に応じて、後年度に少しずつ公債費として返済していくっば。なので、つくった施設を将来利用する世代にも、公債費としての負担をお願いしていることになるんだよ。

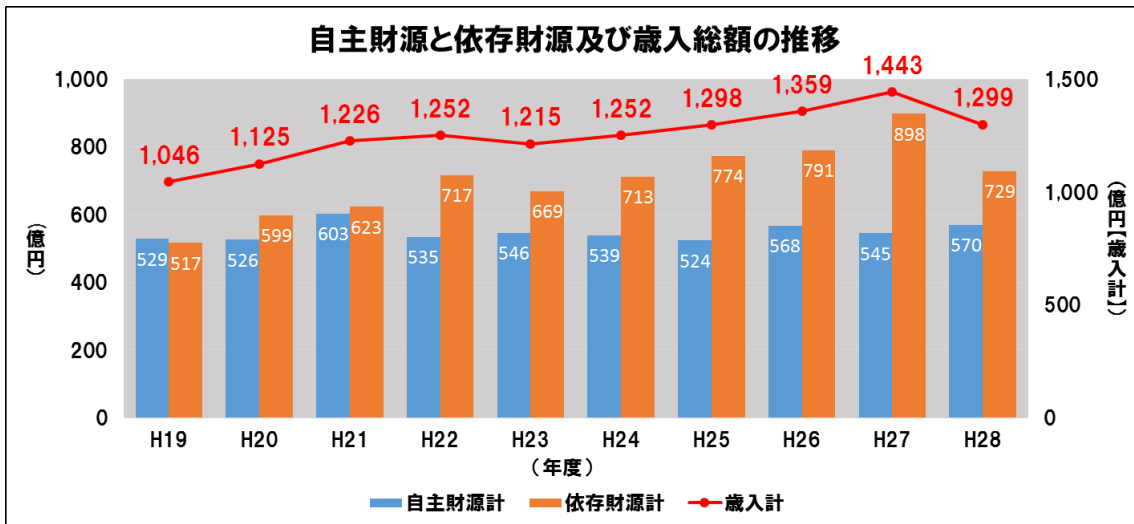


(3) 収入はどうなっているの(歳入の状況)

① 歳入の状況

久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。これは自主財源の市税収入の割合が低いため、それを補てんする依存財源の地方交付税などの収入が大きくなっているためです。

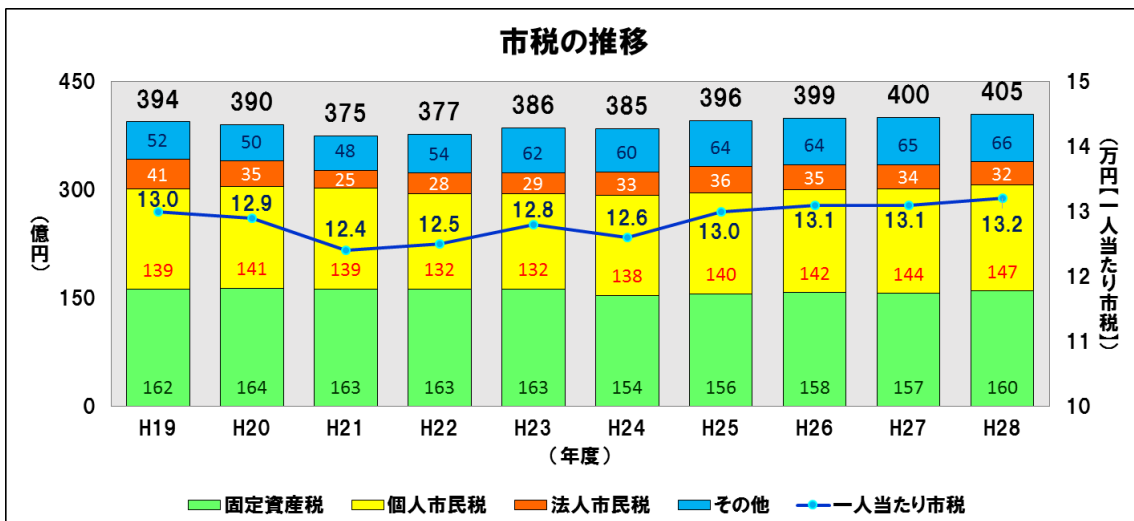
また、近年は国が実施した経済対策による有利な補助金や市債などを積極的に活用したこともあり、依存財源の収入が増加しておりましたが、大規模プロジェクトの整備も完了したことにより、平成28年度は前年度に比べ、約144億円減少しました。



② 市税収入額

平成28年度の市税総額は約405億円で、固定資産税が全体の約40%、個人市民税が全体の約36%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約13.2万円です。

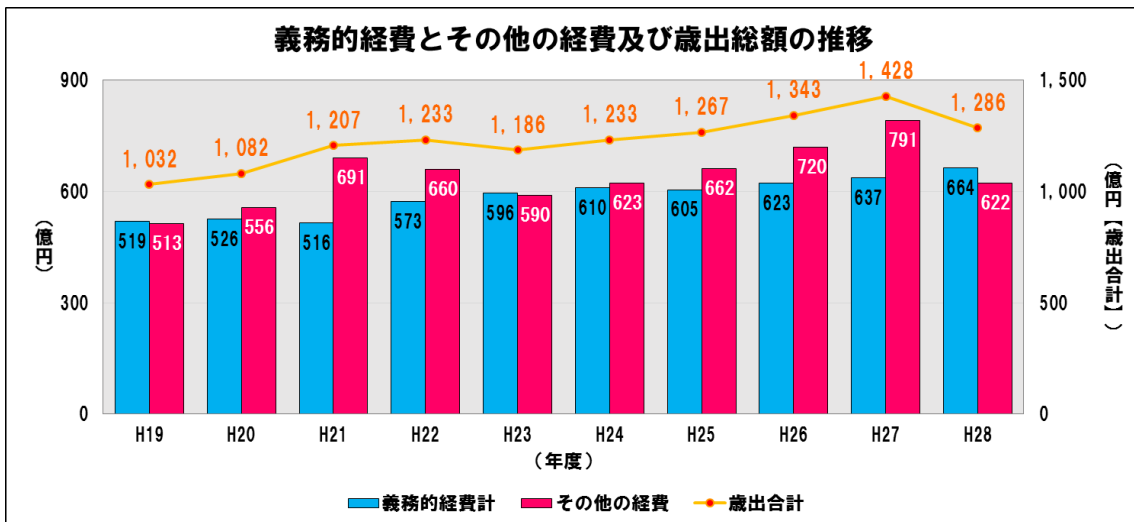
久留米市の市税収入は、景気の動向や税制改正などの影響を受けながらも、比較的安定して推移しています。



(4)支出はどうなっているの(歳出の状況)

①歳出の状況

歳出総額は、近年、国の経済対策に対応した事業や大規模プロジェクトの実施により増加傾向にありましたが、平成28年度は大規模プロジェクトの整備が完了したことにより「その他の経費」が減少し、歳出総額も減少しています。



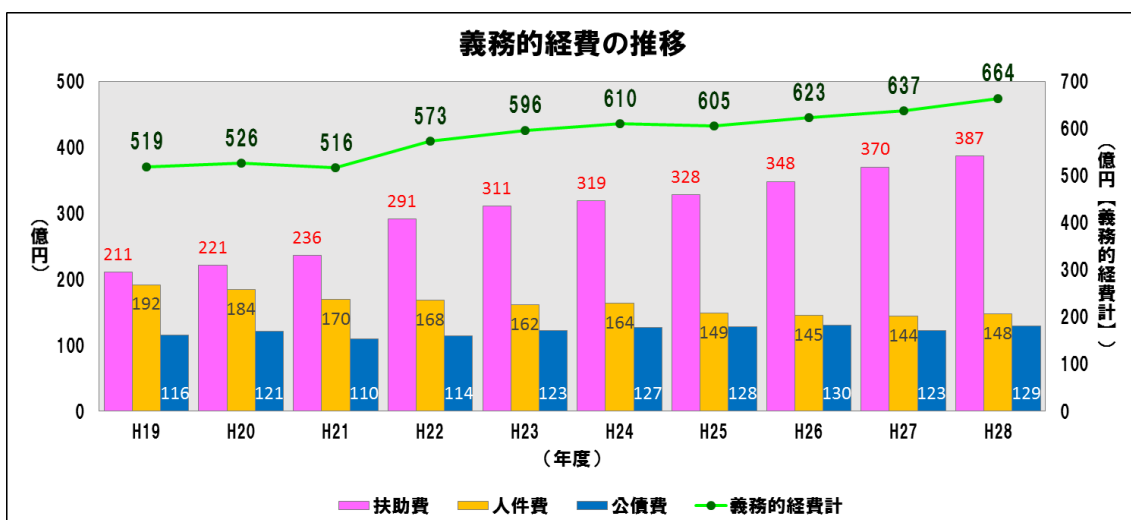
②義務的経費の状況

歳出総額は減少したものの、義務的経費は増加傾向にあります。

義務的経費を構成する経費ごとにその推移を見ると、扶助費が著しく増加している傾向が伺えます。

なお、人件費は、行財政改革の取り組みが進んだこともあり、近年は公債費とともに、ほぼ横ばいで推移しています。

それでは、増加している扶助費を見ていきましょう。

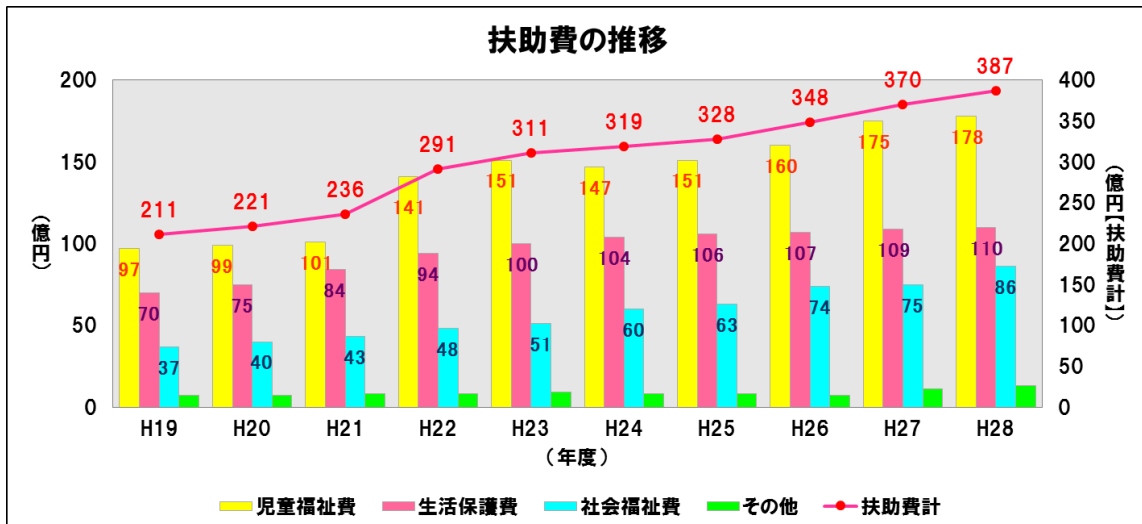


扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことだっば。



③扶助費の状況

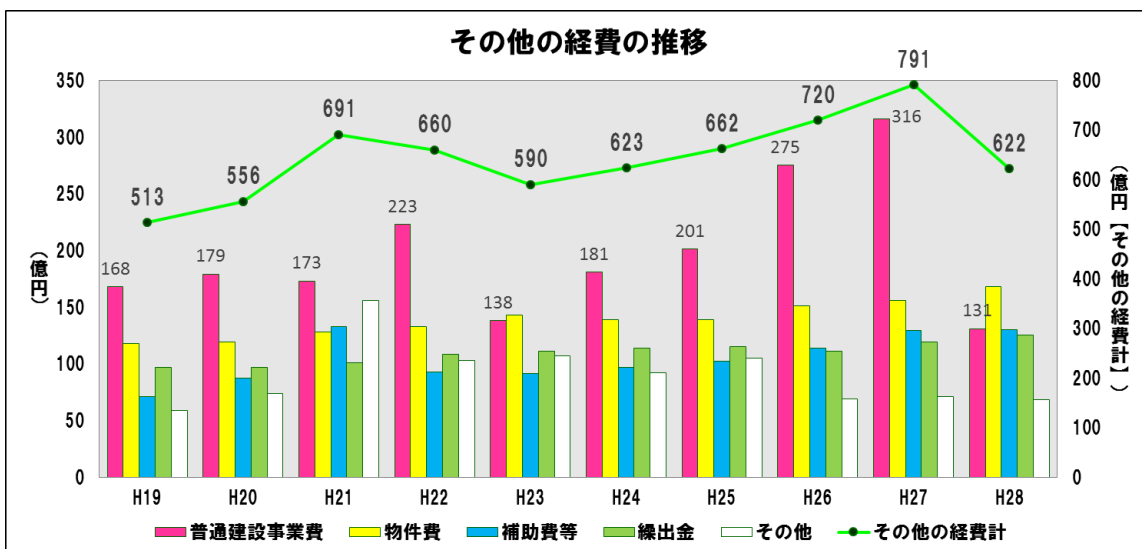
扶助費については、近年の社会情勢の変化を背景に、その額が年々増加しています。保育所を運営するための経費や児童手当などの児童福祉費、臨時福祉給付金や障害者への給付などの社会福祉費、生活保護費など、それぞれの経費について年々増加している傾向が伺え、平成19年度と比べると扶助費全体では約1.8倍の伸びとなっています。



④その他の経費の状況

その他の経費は、平成23年度以降、増加傾向にありました。これは、国の経済対策への積極的な対応などにより、各種公共施設の耐震化・長寿命化、小中学校の普通教室への空調整備などを進めてきた結果と言えます。

しかしながら大規模プロジェクトの整備完了により、平成28年度は特に普通建設事業費が減少しています。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？



全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標があるから、それを見てみるっば。その前に、その指標とはね…

「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

① 健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることの出来る収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

② 資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆ 早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再生を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H26	H27	H28	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率 (%)	-	-	-	11.25	20.0
連結実質赤字比率 (%)	-	-	-	16.25	30.0
実質公債費比率 (%)	3.5	3.7	3.6	25.0	35.0
将来負担比率 (%)	6.7	21.6	20.4	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「-」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H26	H27	H28	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
中央卸売市場事業				
簡易水道事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				

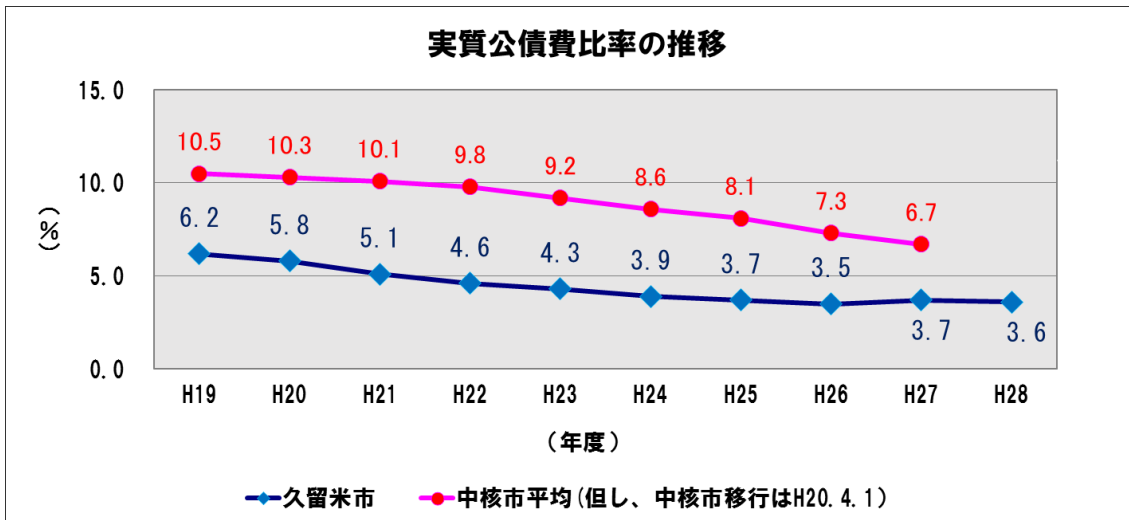


久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカード
の基準を大きく下回る健全な財政運営を行いよるとばい！

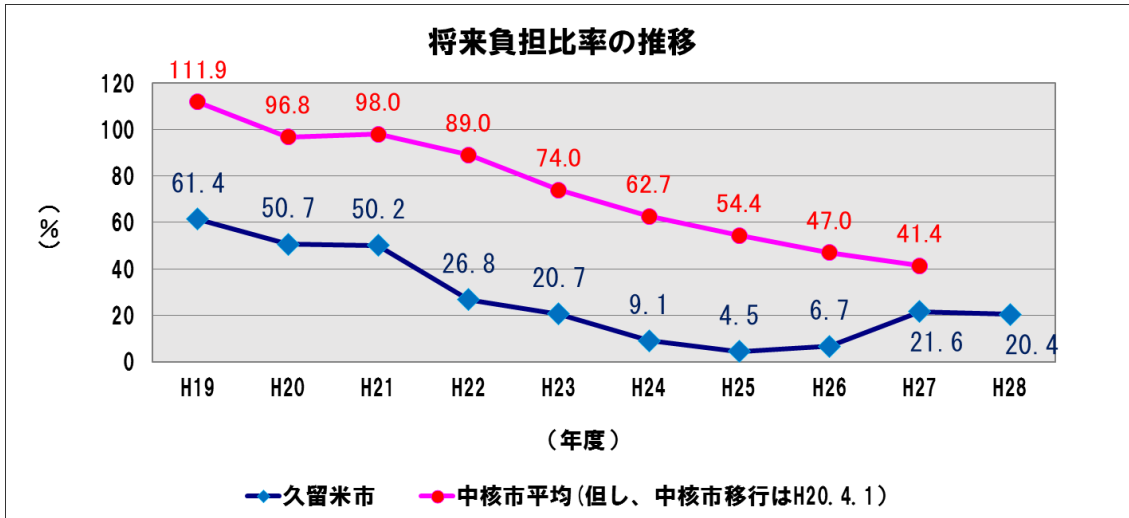


他の中核市と比べると、どうなの？

実質公債費比率



将来負担比率



久留米市の比率を他の中核市45市と比較(※)すると、実質公債費比率は7番目、将来負担比率は15番目に健全な値になっとるばい！(※)平成27年度の比率での比較
他の指標での健康状態も見てみるっば！

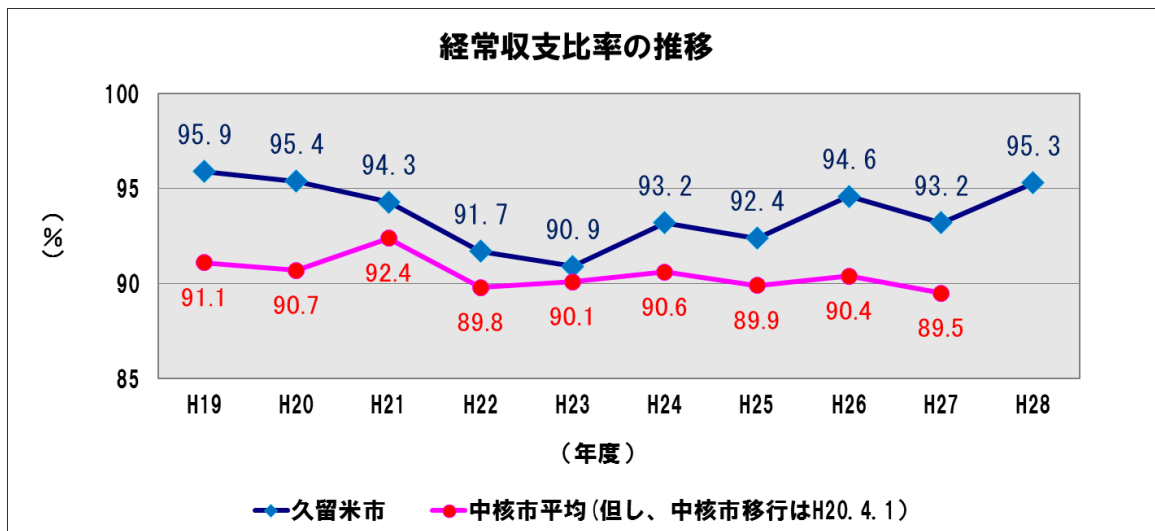


③経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。

この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあることになります。

久留米市の経常収支比率は、中核市平均と比較すると高くなっていますが、これは保育料の軽減や子ども医療費の軽減をはじめとする子育て環境の充実など政策的な取組みを行っていることも要因の一つとなっています。

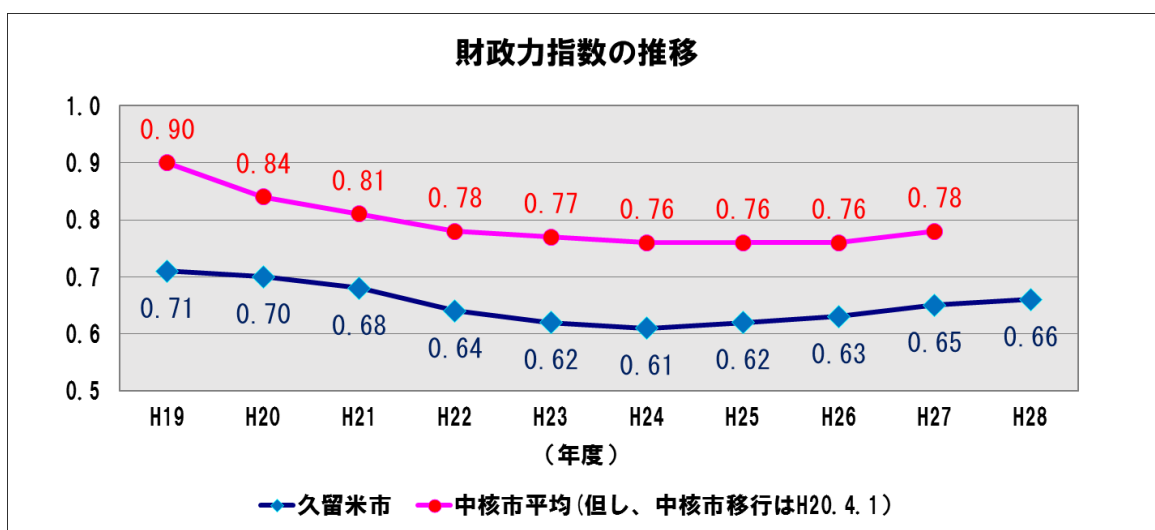


④財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

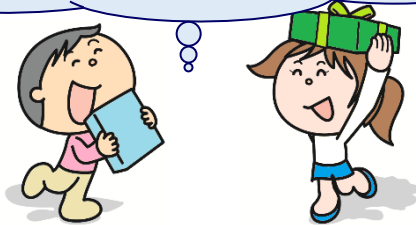
この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと安心していただけるのかなあ…？



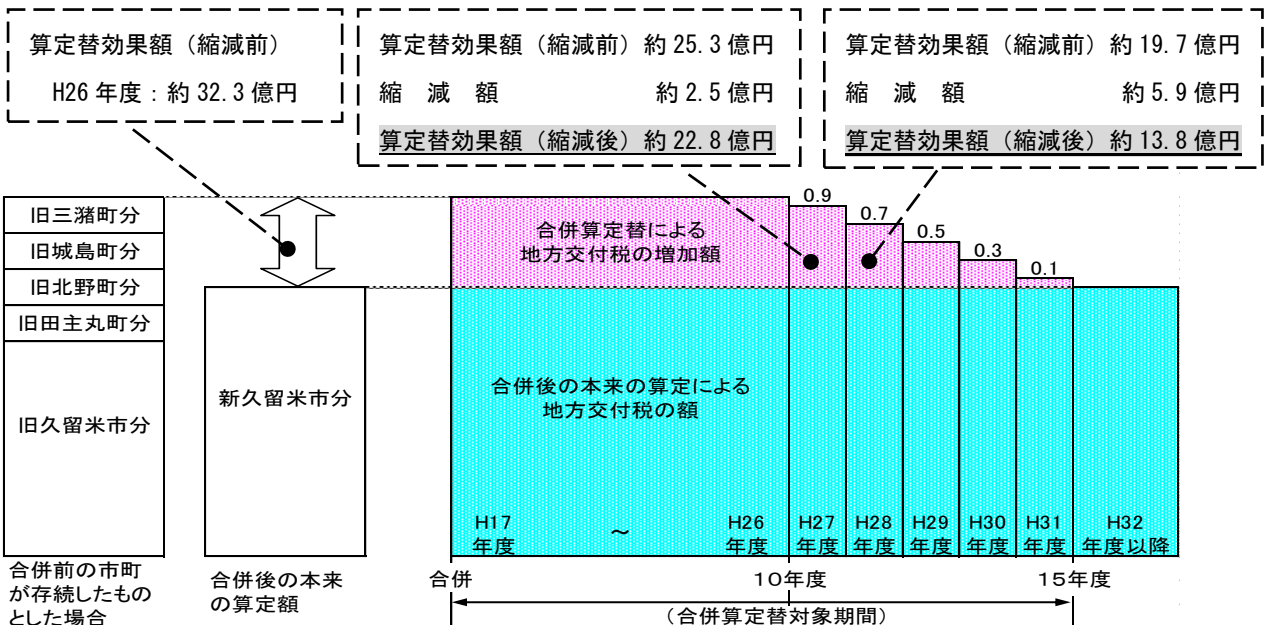
久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、合併してから10年を過ぎたので、その恩恵が少しずつ減らされているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間までは、合併算定替の効果を100%受けることができますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されています。

久留米市の平成28年度の合併算定替の効果額は約13.8億円でした。平成27年度から効果額の減少が始まりましたが、その減少額は約5.9億円でした。

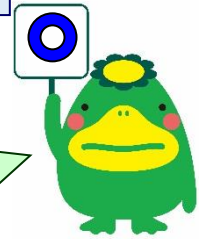
地方交付税の算定見直しにより、効果額の減少の緩和は更に見込まれるものの、平成32年度には合併算定替の効果額は無くなります。





そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなあ・・・？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取り組みも行っているっば。



財政運営の展望

久留米市の財政状況は、国が定める指標である「健全化判断比率」からみても、健全性を維持していますが、中長期的にみると、歳入面では、人口減少や超高齢社会の進展による市税収入への影響や、地方交付税の特例である合併算定替の段階的な縮減など、歳出面では、社会保障関連経費や施設の維持・更新費用の増加などにより、財政環境は厳しさを増していくことが見込まれます。

そのような状況の中でも、人口30万5千人をより長く維持し、将来にわたり久留米市の持続的な発展を実現していくためには、市民生活の向上や地域経済の振興など、時代や地域の実情に合った的確な施策を、時機を失することなく迅速、且つ確実に実行することが重要となります。

このような認識のもと、地域の活性化と魅力の向上や住民福祉の増進に必要な施策を積極的に推進するとともに、さらなる事業の選択と集中を進めるなど、行財政改革の取り組みを徹底することにより、健全財政の堅持に努めていきます。

《行財政改革推進計画》の目標

計画期間末（平成31年度）までの目標

①経営品質の向上

市民生活に必要な質の高いサービスを提供し続ける取り組みにより、行政運営に関する市民の満足度を75%に向上

②健全財政の確立

持続可能な財政運営のために必要な財源を歳入歳出両面から確保する取り組みにより、財政改善効果額35億円

③公共施設管理の最適化

公共施設全体を総合的かつ計画的に管理していく取り組みにより、公共施設の施設面積を1万㎡縮減



5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率
市税	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4
地方譲与税	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5
利子割交付金	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2
配当割交付金	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4
株式等譲渡所得割交付金	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5
地方消費税交付金	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0
ゴルフ場利用税交付金	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1
自動車取得税交付金	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8
地方特例交付金	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1
地方交付税	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0
交通安全対策特別交付金	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9
分担金及び負担金	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7
使用料及び手数料	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2
国庫支出金	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9
県支出金	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9
財産収入	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9
寄附金	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0
繰入金	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0
繰越金	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4
諸収入	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7
市債	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7
歳 入 合 計	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	39,980,918	27.7	0.2	40,520,968	31.2	1.4
	分担金及び負担金	1,405,683	1.0	-15.3	1,486,239	1.1	5.7
	使用料及び手数料	2,318,129	1.6	17.2	2,693,426	2.1	16.2
	財産収入	477,664	0.3	78.6	778,201	0.6	62.9
	寄附金	1,836,325	1.3	335.5	2,148,018	1.7	17.0
	繰入金	2,094,830	1.5	-49.6	3,750,411	2.9	79.0
	繰越金	1,598,425	1.1	-48.2	1,544,275	1.2	-3.4
	諸収入	4,832,268	3.3	-9.7	4,124,252	3.2	-14.7
	小 計	54,544,242	37.8	-4.0	57,045,790	43.9	4.6
依 存 財 源	地方譲与税	829,909	0.6	5.4	826,069	0.6	-0.5
	利子割交付金	68,662	0.0	-14.3	35,597	0.0	-48.2
	配当割交付金	195,251	0.1	-23.6	116,357	0.1	-40.4
	株式等譲渡所得割交付金	182,212	0.1	27.7	77,518	0.1	-57.5
	地方消費税交付金	5,928,165	4.1	67.2	5,336,370	4.1	-10.0
	ゴルフ場利用税交付金	9,001	0.0	0.3	8,275	0.0	-8.1
	自動車取得税交付金	188,096	0.1	51.1	219,896	0.2	16.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	102,659	0.1	-1.4	111,723	0.1	8.8
	地方特例交付金	159,429	0.1	8.2	170,744	0.1	7.1
	地方交付税	20,947,392	14.5	-7.5	20,310,244	15.6	-3.0
	交通安全対策特別交付金	75,705	0.1	10.9	74,297	0.1	-1.9
	国庫支出金	27,815,061	19.3	0.7	25,344,147	19.5	-8.9
	県支出金	9,546,851	6.6	33.6	10,018,848	7.7	4.9
	市債	23,746,996	16.5	44.6	10,287,705	7.9	-56.7
小 計	89,795,389	62.2	13.5	72,937,790	56.1	-18.8	
合 計	144,339,631	100.0	6.2	129,983,580	100.0	-9.9	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率
1. 議会費	703,241	0.5	4.3	663,672	0.5	-5.6
2. 総務費	12,218,433	8.6	12.7	12,808,710	10.0	4.8
3. 民生費	54,763,409	38.3	5.0	57,256,778	44.5	4.6
4. 衛生費	17,311,431	12.1	48.5	9,184,734	7.1	-46.9
5. 労働費	342,969	0.2	-31.8	338,520	0.3	-1.3
6. 農林水産業費	3,020,004	2.1	2.3	3,128,892	2.4	3.6
7. 商工費	5,661,802	4.0	-10.2	4,683,353	3.6	-17.3
8. 土木費	12,381,569	8.7	-1.6	9,855,240	7.7	-20.4
9. 消防費	2,983,117	2.1	0.6	3,340,759	2.6	12.0
10. 教育費	21,121,390	14.8	1.9	14,367,470	11.2	-32.0
11. 災害復旧費	18,445	0.0	140.1	34,482	0.0	86.9
12. 公債費	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,540	10.1	5.5
13. 諸支出金	2,846	0.0	15.1	15,831	0.0	456.3
歳 出 合 計	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	構成比	伸 率	平成28年度	構成比	伸 率
人件費	14,364,303	10.1	-0.9	14,822,781	11.5	3.2
扶助費	37,045,470	25.9	6.4	38,711,619	30.1	4.5
公債費	12,266,700	8.6	-5.2	12,940,539	10.1	5.5
物件費	15,658,941	11.0	3.5	16,780,324	13.0	7.2
維持補修費	1,443,375	1.0	7.9	1,410,839	1.1	-2.3
補助費等	12,879,366	9.0	12.8	12,958,971	10.1	0.6
積立金	1,883,275	1.3	166.3	2,211,179	1.7	17.4
投資及び出資金	166,176	0.1	53.6	224,138	0.2	34.9
貸付金	3,583,960	2.5	-24.8	2,929,400	2.3	-18.3
繰出金	11,879,518	8.3	6.9	12,534,557	9.7	5.5
普通建設事業費	31,593,111	22.1	15.1	13,049,457	10.1	-58.7
災害復旧費	31,161	0.0	305.6	45,177	0.0	45.0
歳 出 合 計	142,795,356	100.0	6.3	128,618,981	100.0	-9.9

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

決算くるめ 平成 28 年度 一般会計決算のポイント

- 発行年月 平成 29 年 9 月
 - お問合せ先 久留米市総合政策部 財政課
〒830-8520 福岡県久留米市城南町 15-3
電話番号 0942-30-9117
-